

子どもの居場所づくり事業業務委託仕様書

1 事業の目的

本事業は、市内の各地域において、家庭や学校に居場所がない子どもに対し、食事や遊び、学習を通じた居場所を提供するとともに、様々な資格取得を含めた学習のサポートやSNSを活用した悩みの相談などを行うことにより、包括的に支援することを目的とする。

2 委託業務

本事業を受託しようとする者（以下「受注者」という。）は、月4回以上、平日の放課後または、土・日及び祝日等に子どもに対して居場所を提供した上で、以下の業務を行うものとする。

- (1) 食事、遊び、学習、課外活動などを提供し、子どもにとって、安心、安全な居場所を提供すること。

なお、食事の提供については、衛生管理、事故防止の徹底を図るとともに、本事業は、居場所において各種支援を包括的に提供することを目的としているため、宅食による提供は不可とする。

- (2) 資格取得を支援するなど、チャレンジをサポートする環境づくりに努めること。
- (3) 家族関係、友人関係などの悩みを抱えている子ども達に対し、信頼関係を構築する中で、子ども達に寄り添いながら、相談業務を行うこと。

また、居場所まで来ることができない子ども達等に対しては、SNS等を活用した相談業務を行うこと。

- (4) 子ども達の悩みを聴く中で、より専門的な支援が必要な場合は、子ども総合センターへ報告を行い、連携して支援を行うこと。

また、必要に応じて、学校、医療機関、民生委員・児童委員等の関係機関と日常的に連携を図ることができる体制を構築すること。

3 事業実施体制

- (1) 本事業の実施にあたっては、次の要件を満たす「児童支援担当職員（以下「職員」という。）」を1名以上配置することとする。

- ① 児童福祉事業及びそれに類する業務に従事していた経験を持つ者
- ② 専従の常勤職員であることが望ましいが、他の業務との兼務も可とする。

- (2) 受注者は、職員の配置に際して次の事項に配慮すること。

- ① 研修の実施、他機関への研修の参加等により、質の確保を図ること。
- ② 健康状態の把握や健康管理に努めること。

4 委託期間

契約締結日から令和7年3月31日まで

5 業務の明細

- (1) 計画

受注者は、契約締結後速やかに事業実施計画書（様式1）を提出するものとする。

- (2) 記録

受注者は、居場所を開催した日について勤務日誌（任意様式）を作成し、勤務内容（支援実績等）を明らかにしておくものとする。

なお、勤務日誌は、本事業終了後5年間適切に保管するものとする。

(3) 報告

受注者は、事業に関わる次の報告を行うものとする。

① 令和7年4月30日（閉庁日の場合は翌開庁日）までに、事業実績報告書（様式2）を提出するものとする。

② 児童に緊急介入及び支援が必要な場合は、速やかに発注者へ報告するものとする。

6 委託代金の支払い

受注者は、委託業務完了後、受注者から請求書を受領したときは、その日から30日以内に委託代金を支払うものとする。

7 委託代金の概算払

(1) 受注者は、6にかかわらず、委託業務完了前に委託業務に必要な経費の支払いを受けようとするときは、概算払を発注者に請求することができるものとする。この場合において、6中「委託代金」とあるのは「委託代金から概算払の対象となった委託代金相当額を控除した額」と読み替える。

(2) 受注者は、概算払を請求しようとするときは、概算払請求書及び経費内訳書を発注者に提出するものとする。

(3) 概算払を請求できる回数は2回までとし、概算払の上限額の合計は委託代金の総額の10分の8以内とする。

(4) 発注者は、(1)から(3)による請求を受けたときは、当該請求を受けた日から30日以内に当該請求にかかる委託代金を支払うものとする。

8 その他

(1) 受注者は、本事業による事務を執行するにあたっての個人情報の取り扱いについては、桑名市個人情報保護条例（平成29年桑名市条例第2号）及び桑名市個人情報保護条例施行規則（平成16年桑名市規則第18号）の規定を厳守し、本事業で得られた個人情報の保護の徹底を図らなければならない。

(2) 受注者は、業務の履行にあたって暴力団、暴力団関係者又は暴力団関係法人等（以下暴力団等という。）による不当介入を受けたときは、次の義務を負うものとする。

① 断固として不当介入を拒否すること。

② 警察に通報するとともに捜査上必要な協力をすること。

③ 委託者に報告すること。

④ 業務の履行において、暴力団等による不当介入を受けたことにより遅れが生じる等の被害が生じるおそれがある場合は、発注者と協議を行うこと。

(3) 受注者は、本仕様書の内容に明示しない項目について疑義があるときには、速やかに市と協議の上、市の意図を十分に理解し、業務を遂行するものとする。

(様式1)

令和 年度 子どもの居場所づくり事業実施計画書

事業所名

1 児童支援担当職員

氏 名

2 業務内容

①居場所開所予定日数(年間) 日

②利用予定児童数 来 所 実人員 名

延べ人員 名

SNS・電話等 実人員 名

延べ人員 名

③居場所における支援計画

1) 食事・遊び等の支援

2) 資格取得支援

3) SNSを活用した支援を含む傾聴支援

(様式2)

令和 年度 子どもの居場所づくり事業実績報告書

事業所名 _____

1 児童支援担当職員

氏 名 _____

2 業務内容

①居場所開所日数(年間) _____ 日

②利用児童数 _____ 来 所 実人員 _____ 名

延べ人員 _____ 名

SNS・電話等 実人員 _____ 名

延べ人員 _____ 名

③居場所における支援実績

1) 食事・遊び等の支援

2) 資格取得支援

3) SNSを活用した支援を含む傾聴支援